



建設計画反対の声、運動を広げよう

産廃処分場建設計画を考える

野洲川上流の土山町南土山地先に滋賀県内最大規模の安定型産業廃棄物最終処分場が建設されようとしています。日本共産党甲賀市議員団が1月25日に開いた「水と緑 産業廃棄物処分場建設計画をみんなで考えるシンポジウム」には、会場いっぱいの参加者で関心の高さを示しました。シンポは、党議員団を代表して、この間、議会内外

日本共産党議員団主催のシンポ 関心高く 安定型は安全ではない 水質・環境への影響大

日本共産党議員団主催のシンポジウム

安定型は安全ではない 水質・環境への影響大

■甲賀市議会で滋賀県知事宛の意見書を全会一致で採択

岡田重美議員は、産廃処分場の事業概要と甲賀市議会での質問内容、甲賀市長の環境影響評価方法書に対する意見を紹介し、甲賀市議会で、全会一致で意見書を採択したこと等を報告しました。

■産廃処分場、安定型の方がPFA'S汚染が深刻

PFA'S問題に取り組んでいる環境学者の畠明人郎さんは、県内各地の河川・水道水の検査結果をもとに、産廃施設の下流域からの検出数値が高いこと、安定型処分場の廃プラスチックについての問題点を指摘されました。

事

■住民運動や世論が大き

県議会で土山で計画されている産廃問題を取り上げた中山和行県議は、「計画されている産業廃棄物処分場は県内施設の中でもケタ違いに大きい」と発言がありました。

奥谷村議からは、人口3千人の村で村外の奈良市民も含めて、10万人の署名を集めて、中間施設計画を作つて環境を守つてストップさせた。また自治体独自に水源保護条例などを作つて環境を守つてきた経験が話され、あきらめずみんなで声を上げ続けることの大しさを確認しました。

で取り組んできた経過を説明した後、畠明郎元大阪市立大学教授が水質への影響について、奥谷和夫奈良県山添村議が安定型産廃施設の問題点と反対の取り組みについて、中山和行県議が県内の産廃施設の現状について報告。下流からの参加者も多く、意見交流では「なんとかして中止できないものか」と反対の声が多数を占めました。

施設。9割近くが県外から運び込まれるという。それは儲けのため。許可は滋賀県ではあるが、これだけ問題が多い産廃施設は、中止するべきである。住民運動を広げてストップさせよう」と呼びかけました。

■参加者からは産廃施設建設に反対の声相次ぐ

三人のパネリストからの報告を受けた後、参加者による意見交流では、「野洲川流域には30万人が生活している。飲料水・農業用水など、色々関係している。何としても中止させたい」、「インターネット署名も含めて、反対の署名を集めることが有効では:」など、産廃施設が水質や生活環境におよぼす影響について心配する声とともに、「何とかして中止したい」と建設反対の声が相次ぎました。

国の交付金を活用した物価高騰対策事業 臨時議会で可決

国の交付金を活用した緊急物価高騰対策事業を中心とした補正予算が1月30日開いた臨時議会で提案され、可決されました。

市民一人当たり6000円の「地域応援クーポン券」配布や福祉・医療・介護施設に対する支援、酪農事業者への支援策となっています。日本共産党は、有効な策となるよう問題点を指摘するとともに、議案には賛成しました。

■物価高騰対策地域応援クーポン券事業 570,336千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内全市民に、地元店舗で利用できる6000円分のクーポン券を配布し、消費を下支えすることで市民生活を応援する。利用期間（7月～12月）

■通学定期券購入支援事業 27,100千円

通学定期券を利用している高校生等に5千円から1万5千円のJR西日本が展開するWESTERポイントを付与し支援する。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2026年 2月 8日 第569号

